

2025 年参議院議員選挙

公害・環境・気候危機政策アンケート 各政党からの回答

(大阪から公害をなくす会・まとめ)

「大阪から公害をなくす会」は、1971年に結成されて以来、環境を守り、各種の公害をなくし、府民の命と健康、安全な暮らしと権利を守ることを目的に、住民団体・民主団体をはじめ広範な府民とともに運動を続けてきました。そして、現在、水俣病・アスベスト被害など様々な公害事件の解決と今も多く存在する公害被害者の救済に取り組んでいます。また、PFAS汚染など「新たな公害」を生み出さない課題、「地球規模の公害」である気候危機打開の課題にも取り組んでいます。

これらの課題のどれをとっても、政治との関連を考えざるをえません。子どもたちの未来のために、来る参議院議員選挙では、有権者として賢い選択をしたいと考えます。大切な選択の資料として、各政党に政策アンケートをお願いしたところ、誠実にお答えいただきました。一覧にしてまとめましたので、判断の材料にご活用いただければと思います、以下の通り紹介させていただきます。

なお、参議院に議席を有する8政党にアンケートを届けましたが、自由民主党と日本維新の会からは、残念ながら回答をいただけませんでした。回答いただけなかった理由は、それぞれ記載の通りです。

【質問】

1. 公害被害者の救済について
2. アスベスト対策について
3. PFAS汚染について
4. 気候危機対策について
 - ①温室効果ガス削減目標
 - ②次世代エネルギー
 - ③再生可能エネルギーの電源構成比
 - ④石炭火力発電
 - ⑤原発政策
5. 樹木・公園管理政策
6. 下水道管理政策

1. 【公害被害者の救済について】

昨年5月、水俣病被害者と環境省の懇談中、職員がマイクを切って被害者の発言がさえぎられる事態が起こり、今なお多く存在する公害被害者の実態と国の対応が問題となりました。水俣病をはじめ、様々な公害被害者の救済について、貴党の考えをお示してください。

自由民主党	回答なし（「お付き合いのある団体から順次回答をしております。」とのこと。）
立憲民主党	昨年5月に起きた発言遮断は決してあってはならないこと。救済の迅速審査のために設けた認定基準（特措法）や地域指定が、逆に被害者の足切りに使われ、救済を妨げる要因となってしまった。この事実にしっかりと向き合い、被害者から十二分の状況聞き取りを行うことで、被害者が求める健康調査の実施をめざす。

公明党	公明党は、公害健康被害補償法の制定に尽力し、この法律に基づき水俣病や大気汚染による健康被害を受けた人々に対して医療費や生活費の支給を行う制度を確立しました。現在もなお、公害による健康被害で苦しむ人々がいるため、わが党は被害者への補償を確実に実施し、十分な救済を図るべきだと考えております。
日本維新の会	回答なし（「今回は回答を見送らせていただきます」とのこと。）
国民民主党	公害被害者の救済は、当事者の救済であるのみならず、我が国社会全体の公正と信頼を支える上で極めて重要な取り組みであると考えています。 これまでの被害の実態や苦しみに正面から向き合い、被害者の方々の声に真摯に耳を傾けることが、救済の第一歩となります。そのためにも、国や地方自治体、関係機関が被害者の方々と丁寧話し合いの場を持ち、それぞれの立場や事情に寄り添った支援策を共に考えていくことが必要です。
日本共産党	水俣病は、公式確認から約 70 年が経過した今も被害や救済を求める裁判提訴が後を絶ちません。その根本には、被害者を切り捨てる国の責任があります。昨年 5 月、被害者との懇談で環境省がマイクを遮断したのはその現れです。被害者の高齢化がすすむなかで救済をこれ以上遅らせることは許されず、全ての被害者の全面救済を次のとおり求めます。 1) 極めて狭い「判断条件」を改めさせ、水俣病の臨床研究を続ける医師・研究者などによる第三者検証委員会を設置し、制度を抜本的に改めさせます。 2) 不知火海沿岸・阿賀野川流域に居住歴を有するすべて住民の健康調査を住民の意向を最大限考慮の上で行わせます。 3) すでに救済対象の被害者も高齢化による医療、福祉、介護の問題が山積で、被害実態に即した補償協定の見直しを国に求めます。 4) 加害企業チッソに対し、患者団体・市民に誠実に説明・協議をつくすよう国に求めさせます。 5) 国に対し、関係市町村の国保財政や健康づくりの取組支援などの役割を果たすよう求めます。 また、大気汚染によるぜんそく患者の未認定問題、原発事故避難者をはじめ、多くの公害被害者が今もなお、被害に苦しんでいます。時期や地域で区別せず「すべての被害者を救済する」、原因者の「拡大生産者責任の原則」、濃度規制ではなく「総量による排出規制」「全汚染物の除去」、「予防原則」による「公害被害の未然防止」などを基本に、被害者救済、応急措置、緊急対策などを実施します。
れいわ新選組	過去の公害被害について被害者が、因果関係を証明することは、事実上不可能であり、政府が予防原則に立って、「疑わしきはすべて救済する」という政治決定を行うべきです。これまでの政府のやり方は裁判を長引かせ、被疑者が亡くなるのを待っているような姿勢であり、許されません。
社民党	これまで水俣病、イタイイタイ病、四日市ぜんそく、第二水俣病から、多くの公害事件が発生し、加害企業をはじめ、政府も原因を隠したり、根拠のない説を流すなどの対応を繰り返し、被害を拡大させてきた歴史があります。また、被害者救済に因果関係の解明を被害者に要求するなど、不誠実な対応を繰り返してきました、原因を追及し、治療方法を研究することは必要ですが、まずは早急な被害者救済が必要であり、相關関係が明らかになった時点で、補償や救済策を幅広く進めるべきだと考えます。

2. 【アスベスト対策について】

アスベスト公害については法整備が進められてきましたが、多くの被害者の存在とともに、大規模災害での被災建造物解体作業による飛散問題なども課題となっています。

貴党のアスベスト対策をお示しください。

自由民主党	回答なし（「お付き合いのある団体から順次回答しております。」とのこと。）
立憲民主党	アスベスト公害については、被害者への物心両面でのケアのために、同時に被災建造物解体時における諸々の問題解決のために、現在進行形で対策案の策定を鋭意進めている段階。
公明党	これまで公明党は、アスベスト（石綿）による健康被害の救済と予防に積極的に取り組んできました。具体的には、建設現場でアスベストに曝露し、健康被害を受けた労働者を救済するため、「建設アスベスト給付金法」の制定を推進しました。この法律により、肺がんや中皮腫などの病気を発症した被害者に対し、症状に応じて 550 万～1150 万円の給付金が支給され、亡くなった場合は遺族に 1200 万円～1300 万円が支払われます。 また、労働者だけでなく「一人親方」など労働安全衛生法の保護対象外だった人々も救済対象に含めるよう働きかけました。これにより、より多くの被害者が補償を受けられるようになりました。さらには迅速な救済の推進へ、裁判による救済では時間がかかるため、公明党は早期解決を目指し、給付金制度の創設を強く主張しました、これにより、被害者が迅速に補償をうけられる仕組みが整いました。 ご指摘の大規模災害での被災建造物解体作業による飛散問題につきましても、粉じんやアスベストの悲惨を防ぐため、適切な養生や散水の徹底を求めており、公費解体の推進と環境整備を進めております。 公明党は、今後もアスベスト被害者の救済と予防策の強化に取り組んでまいります。
日本維新の会	回答なし（「今回は回答を見送らせていただきます」とのこと。）
国民民主党	アスベスト被害者の救済には「すき間のない」体制、被害者に応じた公平な支援を実現すべきと考えています。被害実態を踏まえた療養手当の引き上げや遺族年金の創設、労災認定までの時効特例措置の導入を推進し、国や事業者による基金拠出の拡充を図ることが必要です。また、省庁を横断する協議会の設置を通じて縦割り打破と情報開示の徹底を行い、患者や家族を交えた対話型の制度整備で、救済の質と透明性を高めることが重要です。
日本共産党	現在、全国の建設労働者のアスベスト被害者が裁判提訴をされ、訴訟の途中に亡くなる方も多くおられるなか一刻も早い解決が必要です。政府が、国の規制時期を外れた場合や、中皮腫以外は認定しないためであり、早急に改める必要があります。 アスベスト建材を使用した建設作業の経歴などがあれば、中皮腫だけでなく肺炎患者についても救済対象とすべきです。認定の時期を戦後までさかのぼることや、屋外作業、さらに古い建物のアスベスト使用建物の解体作業についても認定し、さらにこの解体作業のガイドラインや規制・基準においては、海外の先進的な事例である英国などに準じて現行法制を見直しすべきです。 （次ページに続く）

日本共産党 (続き)	また、最高裁判決によりできた建設アスベスト給付金法による被害者救済制度を見直し、迅速に救済を受けられ、建材メーカーも参加させた建設アスベスト補償基金制度の創設に取り組みます。 さらに、大規模災害では、被災建造物の解体工事によるアスベストの飛散などが問題になります。「災害大国」日本では、被災時には倒壊建物など膨大な廃棄物が発生し、アスベストの対応策を事前に平時に講じておくことが重要です。そのために日常から建物のアスベストの状態を住民と行政が把握し管理するとともに、災害時の処置時に安心できる対策も講じ、解体作業における更なる安全確保の規制を強化します。
れいわ新選組	2021 年に「建設アスベスト給付金法」成立に伴い、国の拠出による基金からの被害者への給付金の支給は始まっていますが、賠償を拒むアスベスト建材メーカーは基金への拠出をせず、現在も裁判が継続しています。建材メーカーが基金に拠出することは、現在の被害者を救済するのみならず、今後、生まれうる企業が発生源になる環境被害・公害について発生者責任を認識させるためにも極めて重要です。 能登半島地震の被災地でも多重下請けの横行、工賃の引き下げで十分なアスベスト対策を行われないままに解体工事が進められた現場も少なくありません。 大規模災害での被災建造物解体作業による飛散問題で顕在化しているように、今後、解体されるコンクリート建築の中には、アスベスト建材が使用されている場合もあるため、建設作業従事者の就労時期によって救済に差を設けるべきではありません。さらに、屋内外の全ての建設作業者を対象とし、解体改修作業者も含めて、建設作業従事者を差別することなく法の救済対象とすべきです。
社民党	アスベスト被害者救済で一定の法整備がされ、遺族の生活負担の軽減がなされてきましたが、カルテ等の保存年限超過などによって、なお、救済が必要なケースが存在します。アスベスト製造企業の責任を明確にさせ、政府の規制の遅れによって生じた問題であり、これまでの従事記録等の活用により、救済対象を広げる必要があります。 また、既存建物でアスベスト撤去費用が高額となり、放置されている例も多くあり、大規模災害により問題を引き起こしています。災害時に対策を実施することは難しく、アスベスト撤去に向けた行政調査と支援を拡充する必要があります。

3. 【P F A S 汚染について】

ダイキン工業淀川製作所の元・現従業員、近隣住民などへのP F A S 汚染が明らかになってきました。P F A S 汚染について、貴党の考え・対策をお示してください。

自由民主党	回答なし（「お付き合いのある団体から順次回答しております。」とのこと。）
立憲民主党	生きとし生けるものすべてにとって極めて重要かつ深刻な問題だととらえている。汚染源特定のモニタリングを強化徹底するとともに、広いエリアでの血液検査を行なう。PFAS の血中濃度が高い場合には相談・支援につながる仕組みを構築する。これらによって PFAS 汚染の今以上の拡大を防止し、市民の不安解消を目指していく。
公明党	公明党は、PFAS（有機フッ素化合物）による環境汚染と健康影響について問題視し、対策を進めています。 具体的には、水道水の安全確保において、PFAS の水道水基準について環境省が議論を開始したことを注視し、より厳格な管理を求めています。 また、国が全国の水道約1万2000カ所です PFAS の水質調査を実施し、自治体や水道業者に国への報告を求めるなど全国的な水質調査を推進しています。これにより、汚染の実態を把握し、適切な対策を講じることが可能になります。 さらに、PFAS の摂取による健康影響については、コレステロール値の上昇や発がん性が指摘されていますが、確定的な知見はまだ得られていません。公明党は、政府によるリスク評価の強化と、必要に応じた規制の見直しを求めています。 公明党は今後も、PFAS 汚染の防止と被害者救済に向けた政策を推進してまいります。
日本維新の会	回答なし（「今回は回答を見送らせていただきます」とのこと。）
国民民主党	PFAS は、長年にわたり私たちの生活のさまざまな分野で利用されてきた物質です。環境や健康への影響が指摘されるようになり、対応の必要性は高まっています。一方で、PFAS の全容については未解明な点も多く、現在も環境省をはじめとする関係機関による全国的な調査が進められている状況です。冷静かつ科学的な根拠に基づいた調査と評価を重ね、社会全体で持続可能な対応策を考えるべき課題だと考えています。
日本共産党	PFAS による高濃度の汚染が、米軍基地や自衛隊基地、ダイキン工業などの関係工場、産業廃棄物処理場の周辺の河川・湧水や土壌、飲用水から確認され、健康への影響が大きな問題となっています。日本共産党は、PFAS 汚染から住民の健康を守るため、汚染の実態を究明し、緊急の汚染対策を実施します。 PFAS は体内などへの残留性が高く、国際的にも発がん性や低体重児出生や免疫系への影響などが指摘され、欧米等では厳しい規制が行われています。EU では1万種類以上あると言われる PFAS 全体を規制する動きがでています。一方、日本国内の規制は、PFAS のうち、ストックホルム条約（POPS 条約）で製造・使用が禁止されている PFOS と PFOA など3種類のみで対応の遅れが際立っています。 具体的には、次の対策を行います。 ・ PFAS 等に対し国際的水準の基準値を早急に定め、PFAS 規制を進める。 ・ 健康影響の研究を進め、血液検査を含め希望した市民の PFAS 汚染の健康調査を進める。予防原則に則り、国際的水準に見合った PFAS 規制を進める。 ・ 自治体を実施する健康調査や土壌調査など PFAS 対策に要する費用を国が負担する。 （次ページに続く）

日本 共産党 (続き)	・ PFAS 等が適正に管理されているか、国の責任で調査を行う。 ・ 水道水や農産物、地下水、土壌等の各地の汚染状況と、汚染源についての調査を行い、除染などの対策を行わせる。 ・ 国内での PFAS の環境汚染と労働者の曝露について把握できておらず、政府による PFAS の適正管理と労働者の安全確保の対策をつくらせる。
れ い わ 新選組	諸外国や米国の先進州の規制を参考に、最も厳しく範囲の広い規制を導入すべき。米軍基地を含め汚染源が疑われる施設には自治体が立ち入り調査をする権限を認めるべきです。
社民党	新しい化学物質が安易に使用される傾向があります。アスベストや PCB 等もその例で、生産過程等で使いやすいため、規制が追いつかないまま事件を引き起こしています。P F A S も米軍基地での問題が出てきましたが、国際的な基準より低いレベルで議論されており、従業員、住民の健康調査も不十分なままです。吉備中央町での住民の健康調査において高濃度の汚染が確認されています。本格的な健康調査を実施すべきです。

4. 【気候危機対策】

猛暑・豪雨・巨大台風など災害の激甚化、さらに農漁業への影響など、気候危機対策は待ったなしの課題となっています。以下の項目について、貴党の考えをお示してください。

① 【温室効果ガス削減目標】

政府は、2月、地球温暖化対策計画を閣議決定し、新しい温室効果ガス削減目標について、「2035年度に2013年度比で60%削減し、2040年度に同73%削減することを目指す」と決めました。貴党の目標・プランをお示してください。

自由民主党	回答なし（「お付き合いのある団体から順次回答しております。」とのこと。）
立憲民主党	「削減」という段階ではなく、2050年に再生可能エネルギーによる発電割合を100%にする。併せて、2050年までのできるだけ早い段階で化石燃料にも原子力発電にも依存しないカーボンニュートラル達成を目指す。
公明党	公明党は、温室効果ガスの削減を重要な政策課題と位置づけ、積極的に取り組んでいます。特に、2035年までの削減目標（NDC）の見直しに向けた提言を政府に提出し、日本が国際社会の脱炭素化をリードするべきだと主張しています。 削減目標の強化で2013年度比で最低66%以上の削減とすることを求めてきました。これは、産業革命前からの世界の平均気温の上昇を1.5度以内に抑えるために必要な水準とされています。 その目標達成のため、地域ごとの再生可能エネルギー資源を活用し、脱炭素化を推進することを提言しています。例えば、熊本県球磨村では、太陽光パネルと蓄電池の設置を進め、電気代の軽減や災害に強い地域づくりを目指しています。 また食品ロスや衣服ロスの削減など、国民のライフスタイルの変革を促す施策も強化する方針です。 公明党は今後も、温室効果ガス削減に向けた政策を推進し、日本が世界の脱炭素化をリードできるよう取り組んでまいります。
日本維新の会	回答なし（「今回は回答を見送らせていただきます」とのこと。）
国民民主党	我が国のエネルギー自給率はわずか8%です。 原子力規制委員会の定める安全基準への適合を前提とした上で、「安定供給を確保できる」「低廉な電源である」「温室効果ガスの排出を抑制できる」原子力発電の活用が必要です。 同時に、将来にわたって電力供給の安定性を確保するためには、ひとつの電源に頼るのではなく、水力・火力・原子力などの発電方式の特性を活かし、バランスよく組み合わせることが重要です。
日本共産党	温室効果ガスについて2035年度までに2013年度比で75%～80%の排出削減（2019年度比71%～77%削減）する野心的な目標を掲げます。35年度までにエネルギー消費を6割減らし電力の再エネ比率を8割にするなど、積極的な目標を掲げてとりくみます。

れ い わ 新選組	2050 年までのできるだけ早い時期に温室効果ガス排出実質ゼロを目指します。国の積極財政で分散型再エネや蓄電池等の技術開発、導入支援を進めることが重要です。それと合わせて原発即時廃止、火力発電所の段階的停止を実現させていきます。
社民党	パリ協定をふまえて、C O P 2 6 でのグラスゴー気候合意の実現に向け、国際的な取り組みがあります。政府は温暖化対策と原子力推進を絡めているため、議論を複雑にしています。省エネルギーと再生可能エネルギーの推進が柱となります。グリーンリカバリーを考え方が必要です。社民党の数値目標は以下の通りです。 温室効果ガス削減（2013 年比）2030 年 60%減 2050 年 100%減

②【次世代エネルギー】

水素・アンモニア燃料、CCUS事業についての貴党の考えをお示してください。

自由民主党	回答なし（「お付き合いのある団体から順次回答しております。」とのこと。）
立憲民主党	現在、党として統一した「考え方」を公表できるよう、内容のすりあわせを行なっている。
公明党	公明党は、水素・アンモニア燃料の活用と CCUS（炭素回収・貯留・利用）技術の推進を重要な政策として掲げています。特に、2050年のカーボンニュートラル達成に向け、これらの技術を活用した脱炭素社会の構築を目指しています。 水素・アンモニア燃料の推進については、水素・アンモニアのサプライチェーン構築を重視し、政府に対して支援策の拡充を求めています。 具体的には、 ・水素ステーションの整備（2030年までに1000基を目標） ・グリーン水素の普及促進（再生可能エネルギー由来の水素製造を推進） ・アンモニア混焼技術の開発（火力発電所の低炭素化を図る） あわせて、アジア諸国との連携を強化し、日本の水素・アンモニア技術を国際市場で展開する方針です。 また、CCUS 技術の導入を進めることで、産業界の脱炭素化を促進するとしています。そのために下記の取り組みを進めます。 ・CO₂ の回収・貯蔵技術の開発支援 ・回収した CO₂ の有効活用（合成燃料や化学製品への転換） ・CCUS 関連の官民投資の拡大 これらの施策を通じて、温室効果ガスの排出削減と経済成長の両立を図る考えです。公明党は今後も、次世代エネルギーの活用を通じて、日本の脱炭素化を促進します。
日本維新の会	回答なし（「今回は回答を見送らせていただきます」とのこと。）
国民民主党	①の回答と同じ。
日本共産党	アンモニアを混ぜても、火力発電で化石燃料が多く消費されることに変わりありません。水素の生成には、大量の電力が必要で、その電力を化石燃料でつくったら何にもなりません。再生可能エネルギーを使った電力で水素生成をしても、エネルギーロスが生まれ、そのまま電力として利用した方が効率的です。 火力で排出される CO₂ を回収し地下に貯留する CCUS 事業については、CO₂ を回収できたとしても、国内には地下に安定的に貯留できる適地はありませんし、コストも高額になり、いずれも非現実的です。
れいわ新選組	これらを発電に利用することは、石炭火力発電等の延命につながり、初期投資が巨額であることから経済性や技術的実現性も低いと考えられます。優先順位は低く、現在の技術でできる再エネ、省エネ技術（蓄電、送電技術への支援を含む）の普及を目指すべきです。
社民党	次世代エネルギーについては、太陽光、太陽熱、バイオマス、風力、地熱、温度差熱、水素、CCS・CCUS等、数多くあります、太陽光発電をとっても、推進ですが、メガソーラーによる環境破壊という事例もあり、すべてを支持するわけにはいきません。今回、上げられている件についても、排除はしませんが副作用や事故も考えられ、継続して研究・開発が必要だと考えます。

③【再生可能エネルギーの電源構成比】

第7次エネルギー基本計画では、2040年度の電源構成比について、再生可能エネルギーを4～5割としています。貴党の目標とその方策をお示してください。

自由民主党	回答なし（「お付き合いのある団体から順次回答しております。」とのこと。）
立憲民主党	当設問①に同じ。 地中熱、河川熱などの再生可能熱や廃熱等、利用・活用度が薄い熱利用の拡大。電熱供給のコージェネレーション導入、熱エネルギーの面的利用等を徹底していくだけでなく、遅れている建物の断熱化、ゼロエミッション化も推進。 大小問わず様々な方策をミックスしながら徹底推進していくことで、立憲民主党が掲げる目標は十二分に達成できると考えている。
公明党	第7次エネルギー基本計画で示された、2040年再エネ4割～5割程度の実現に向け、全力で取り組みます。 方策の例としては、再エネ促進区域等を充実・強化し、避難施設や防災拠点となる公共施設やインフラ、住宅等への太陽光発電設備・蓄電池の導入を進めます。 また、地域資源の活用や、地元の企業、金融機関、自治体の合同会社による地域貢献を念頭においた地域分散型、地域と密着した地産地消の再エネの導入拡大を進めます。 そして、官民挙げた省エネ・再エネの徹底、全国で融通可能な送配電網の整備、地域分散型のエネルギーシステム構築の推進等を通じて、再エネの導入拡大を推進します。 公明党は、再生可能エネルギーの導入拡大を通じて、エネルギー自給率の向上と脱炭素社会の実現を目指しています。
日本維新の会	回答なし（「今回は回答を見送らせていただきます」とのこと。）
国民民主党	①に同じ。
日本共産党	第7次エネルギー基本計画は、原発の「最大限活用」を前提にしたものであり、撤回し、国民的な議論をやり直すべきです。日本共産党は、2030年までに石炭火力発電と原発をゼロにして、省エネと再エネを抜本的に強化し、2035年までに、再生可能エネルギー電力比80%をめざします。
れいわ新選組	2050年までに100%再エネを目指しており、2040年に最大再エネ5割という目標は低すぎる。原発延命、新增設ありきの計画であり、直ちに直すべきです。
社民党	第7次エネルギー基本計画について、社民党の方針から問題が多いものと考えます。老朽原発の稼働に反対し、脱原発を進めており、電源構成については以下のとおりです。 原子力 2030年 ゼロ 石炭火力 2030年 ゼロ LNG火力 2030年 50% 2050年 ゼロ 再生エネルギー 2030年 50% 2050年 100% 特に地域での発電事業を中心として、災害に強い供給体制を確立する方針。

④【石炭火力発電】 石炭火力発電についての貴党の考えをお示してください。

自由民主党	回答なし（「お付き合いのある団体から順次回答しております。」とのこと。）
立憲民主党	当設問①③の内容に準じたものとしている。
公明党	公明党は、脱炭素化の推進を重要視し、石炭火力発電の削減を進めるべきだと考えています。特に非効率な石炭火力発電の段階的な削減と石炭火力発電の輸出停止を提言しています。 主な政策としては下記の通りです。 ・石炭火力発電は CO2 排出量が多いため、非効率な発電設備の段階的な削減を求めています。これにより、温室効果ガスの排出を抑え、再生可能エネルギーへの移行を促進します。 ・日本はこれまでに海外に石炭火力発電技術を輸出してきましたが、公明党は原則として輸出を停止する方針を示しています。これは、国際的な脱炭素の流れに沿った政策です。 ・石炭火力発電の削減と並行して、公明党は再生可能エネルギーの主力電源化を推進しています。特に、洋上風力発電や水素・アンモニア燃料の活用を強化し、脱炭素社会の実現を目指しています。 公明党は今後も、石炭火力発電の削減と再生可能エネルギーの導入を進め、日本の脱炭素化を加速させます。
日本維新の会	回答なし（「今回は回答を見送らせていただきます」とのこと。）
国民民主党	①に同じ。
日本共産党	石炭火力の新規建設・計画、輸出を中止し、2030 年度までに石炭火力を計画的に廃止します。 国連は先進国に対して 2030 年までに石炭火力から計画的に撤退するよう繰り返し求めています。しかし、自公政府は G7 の中で唯一、石炭火力からの撤退期限を示さない国になっています。
れいわ新選組	再エネ 100%実現までの間、火力発電を抑制的に使うことは認めるが、排出量の少ないガス火力に限定することが望ましいと考えます。
社民党	石炭火力発電 2030 年 ゼロ としています。

⑤【原発政策】

第7次エネルギー基本計画では、2040年度の電源構成比について、原子力を2割として、これまでの「原発依存度低減」を削除し、原発の「最大限活用」と新たな原発建設を明記しました。貴党の原発政策について、お示しください。

自由民主党	回答なし（「お付き合いのある団体から順次回答しております。」とのこと。）
立憲民主党	原発の新設・増設は一切認めず。廃炉についても、作業は国の管理下で実施する体制を構築する。 また、実効性のある避難計画の策定、加えて地元の合意なきままの原発再稼働も認めない。
公明党	公明党は、「原発に依存しない社会」の実現を目指しつつ、エネルギーの安定供給と脱炭素化の両立を図る方針を掲げています。 具体的には下記の通りです。 ・福島第一原発事故の教訓を踏まえ、原発の新設・増設は認めない立場を堅持しています。ただし、廃炉が決定した原子炉の同じ敷地内での建て替えについては、地元の強い要望があり、かつ安全性が向上する次世代革新炉に限り検討する方針です。 ・原発依存を減らすため、再生可能エネルギーの導入拡大を強く推進しています。特に、太陽光や洋上風力発電の普及を加速させるため、送電網の整備や蓄電池の導入支援を進めています。 ・現在、日本の原発は厳格な安全審査を経て再稼働が認められたもののみ運転されています。公明党は、運転期間終了後は速やかに廃炉とする方針を維持し、将来的に原発依存度を低減することを目指しています。
日本維新の会	回答なし（「今回は回答を見送らせていただきます」とのこと。）
国民民主党	①に同じ。
日本共産党	第7次エネルギー基本計画は、福島第一原発事故の教訓を投げすて、原子力の「最大限活用」や新規建設を盛り込みました。すみやかに原発ゼロをすすめ、2030年度までに原発の発電量ゼロにします。 次期エネルギー基本計画については、閣議決定だけで決めるのではなく、市民参加の議論の場を保障するとともに、国会で審議することが必要です。
れいわ新選組	原発は即時廃止を求めます。 南海トラフは東日本大震災の約10倍の被害をもたらすと想定され、これに耐えられる原発はありません。実効性のある避難計画もない。再稼働すれば最終処分先のない放射性廃棄物も増える。原発は政府が買い上げて、廃止措置を行い、着実に廃炉を進めます。原発立地地域の住民主体の「公正な移行」のための「廃炉ニューディール」政策で地域雇用を保障します。
社民党	原子力発電は 2030 年 ゼロであり、廃炉事業を進めるべきです。

5. 【樹木・公園管理政策】

大阪市では、公園樹 7 0 0 0 本（2 0 2 3 年度末）・街路樹 1 2 0 0 0 本（2 0 2 4 年度末）の伐採が行われ、市民から疑問の声が上がりました。

樹木の管理・育成、公園管理について、貴党の政策をお示しください。

自由 民主党	回答なし（「お付き合いのある団体から順次回答しております。」とのこと。）
立憲 民主党	大阪市の公園樹、街路樹の問題は維持コストが云々される。しかし、コストをすべての判断基準としてよいのかどうかを、この問題が問うているように思える。 樹木の育成管理については「木材自給率 5 0 %」を掲げてはいるが、公園管理も含めて「安らぎ」という観点を盛り込んだ政策の再検討が必要だと考えている。
公明党	公明党は、公園の樹木管理や育成に関して、安全性の確保と環境保全の両立を重視しています。特に、公園の樹木の緊急点検を実施するよう求める要望書を提出するなど、適切な維持管理の強化に取り組んでいます。 主な政策は下記の通りです。 ・公園内の樹木の老朽化や倒木リスクを防ぐため、定期的な点検と適切な剪定を推進しています。特に、倒木事故が発生した地域では、全公園の樹木総点検を要請し、事故防止策を強化しています。 ・公園の利便性向上にも力を入れており、地域住民が快適に利用できるよう、遊具の設置や環境整備を提案しています。例えば、ある県の公園では、子ども向け遊具の設置やバーベキュー場の活用など、公園の魅力づくりを進めています ・街路樹の適切な維持管理を求め、道路の安全性向上にも取り組んでいます。ある市では、街路樹の維持管理対策について議会で議論され、適切な剪定や管理の重要性が指摘されています。 公明党は今後も、公園や街路樹の管理を通じて、安全で快適な都市環境の整備を進めます。
日本維 新の会	回答なし（「今回は回答を見送らせていただきます」とのこと。）
国民 民主党	街路樹や公園樹を含む「都市緑地の保全・確保」は、気候変動対策の観点からも重要です。「街路樹点検や診断予算の確保」「高齢化した樹木のリスク管理」など、都市緑地計画に基づいた緑地の維持・拡大に向けた取り組みを求めてまいります。
日本 共産党	大阪市は、1964 年に「緑化百年宣言」を行い、街路樹や公園樹をはじめとした緑の量的拡充にとりくんできました。街路樹は、美しい街並みの創出、都市の季節感を演出し、日射遮蔽や風の抑制、ヒートアイランド現象の緩和など都市環境の改善に寄与するとしてきました。 ところが、大阪市は「安全対策」として総事業費 55 億円を投じ、2018 年度から 2024 年度にかけて公園樹（1 万 2, 500 本）、街路樹（7 千本）を伐採しました。 市民が依頼した樹木医による鑑定結果では、伐採対象の樹木 36 本について、「撤去理由を明確に推察することができた樹木が 1 7 %」とし、「大阪市による撤去対象樹木の選定は、合理性を欠いている」と指摘しました。この暴挙の背景には街路樹・公園樹の維持管理費の削減があります。維持管理の職員確保と、予算の増額が必要です。（次ページに続く）

日本 共産党 (続き)	公園はだれでも自由に利用できる場所であり、災害時には避難場所となります。維新政治の下で公園が「稼ぐ公園」に変貌しています。大阪城公園ではパークマネジメント共同事業体（大和ハウス、読売テレビ、電通）が指定管理者として運営し、集客施設や駐車場の為に多くの公園樹が伐採されました。その他の公園も民間事業者へ投資を促し、カフェ、フットサル、スケートリンクなどが増えています。本来、公園は誰もお金のことを考えず、くつろいだり体を動かしたりできる役割を果たすべき場所です。一部企業のみが儲かる住民無視の公園 PFI に反対します。
れ い わ 新選組	都市の公園や街路樹などの樹木伐採は都市部の熱中症リスクを高めます。公園樹や街路樹の整備は自治体の事業ですが、国が財政措置を行って支援していくべきです。
社民党	大阪市の公園樹木、街路樹の管理で、コストがかかるという考えが優先していると思われ、安易に伐採がされています。樹木の場合、安全性の問題から寿命による伐採が必要ですが、その点を明らかにしていません。阪神・淡路大震災では倒壊家屋が道路を塞ぐケースが多発し、街路樹が倒壊家屋を支え、避難経路の確保等、災害対策として有効な側面が出ています。よって、伐採について慎重にする必要があり、コスト面については、地域の住民との話し合いや協力が必要です。

6. 【下水道管理政策】

埼玉県八潮市の下水道事故は、各地に不安を広げています。老朽下水道への対策をはじめ、貴党の下水道政策をお示してください。

自由民主党	回答なし（「お付き合いのある団体から順次回答しております。」とのこと。）
立憲民主党	八潮市の一件はたいへん悲しく、また悔しくもある事故であった。ドライバーさんのご冥福を祈りつつ、またそのご家族の先々に生活面での支障をきたさぬような補償あることを願っている。ただし、これを老朽下水道の問題と安易に結びつけてはならない。 これから全国各地で現実問題として懸念される老朽下水道は、自治体に重くのしかかる問題ではあるが、自治体によって事情は様々にある。これらの声を吸い上げる仕組み、そして必要とされるところに必要な分をフォローしていく仕組みを、これから構築していかなければならないと考えている。
公明党	公明党は、老朽化した下水道の対策を重要視し、インフラの維持管理と更新を進める政策を推進しています。特に、道路陥没事故を受けて、全国的な老朽化した上下水道の緊急点検を求める提言を行っています。 主な政策は下記の通りです。 ・ 耐用年数を超えた下水道管の更新を加速し、事故の未然防止を図る方針です。 ・ 地下空洞の発生リスクを評価し、全国規模で調査を拡大することを提言しています。 ・ ドローンや地中レーダーを活用した点検頻度の見直しや、非破壊検査技術の導入を促進しています。 公明党は、下水道の安全性向上と維持管理の強化を通じて、都市インフラの持続可能な運用を目指します。
日本維新の会	回答なし（「今回は回答を見送らせていただきます」とのこと。）
国民民主党	国民民主党は、災害対策の観点からも、耐用年数を超えた水道管・下水道管の耐震化・メンテナンスを国の予算で行うことを提案しています。加えて、自治体の AI 導入や DX 推進による点検の効率化・計画的な更新を後押しします。
日本共産党	新たな高速道路・鉄道などの大型開発事業や再開発事業への多額の予算支出を改め、防災・減災のための事業、インフラや公共施設の維持・更新・耐震化事業に予算の重点的、優先的な配分を行い、人的資源も、優先的に投入できるよう、公共事業政策の根本的な見直しが必要です。 上下水道、道路、橋りょう、トンネル、河川などの土木インフラなどの公共建築物は、ほとんどが地方自治体の管理です。これらの防災・減災対策は、地方自治体の姿勢と取り組みがカギとなります。しかし、地方自治体には、これら対策に取り組むための予算も体制も現場の技術力も決定的に足りていません。国が押し付ける自治体リスクとともに、行政が行ってきた業務を民間に開放する規制緩和が現場の技術力を低下させる原因となっています。 （次ページに続く）

日本 共産党 (続き)	大阪府の上下水道の老朽化は非常にすすんでおり、早急に次の対策が求められます。 ・ インフラの総点検を繰り返し実施するために、市町村に対し、計画策定と点検費用を国が全額補助するとともに、必要な建設・土木技術者を国の責任で確保し、総点検ができる体制をつくります。 ・ 地方の要望額の 6 割程度にすぎない国の防災・安全交付金の配分率を 100%にするとともに、交付金の総額も大幅に増額します。 ・ 市町村への国の補助率のかさ上げと、市町村の単独事業となっている維持管理費を補助対象に拡充し、財政難による必要な修繕や防災対策の「先送り」が起きないようにします。 ・ 上下水道施設の一体的な耐震化を加速させるために、国の支援を強化します。 ・
れいわ 新選組	小泉政権による公共事業の削減といったこれまでの政権の誤った方針により、建設業就業者数は、1997 年（685 万人）をピークとして減少が続いてきました。この削減がインフラの適正な改修や対策にも影響を及ぼしています。その結果が現在、各地で頻繁に発生している経年劣化したインフラ崩壊による事故であるという認識を持つ必要があります。この 30 年で削ったものを戻す。公共事業とそのための人材、設備に国が財政支出に投資すべきです。コンクリートも人も大事です。地域の建設事業者への支援は地域経済の活性化につながります。
社民党	万博で関連事業として、大規模工事が発注され、数兆円単位で執行されましたが、これまでのインフラ更新について、必要な資金が確保されているとは言い難いのが現状です。地方自治体への補助率のアップ等で、更新工事を進める必要があります。

※回答をお寄せいただいた団体は、以下の皆様です。本当にご協力ありがとうございました。

- ・ 立憲民主党大阪府参議院選挙区第一総支部
- ・ 公明党大阪府本部
- ・ 国民民主党大阪府連
- ・ 日本共産党大阪府委員会
- ・ れいわ新選組政策審議会
- ・ 社会民主党大阪府連合